



シェアサイクルの現状と課題について



株式会社ドコモ・バイクシェア
2020年6月30日



ドコモバイクシェア運営状況

・自転車数 **13,800台**

・ポート数 **1,680カ所**

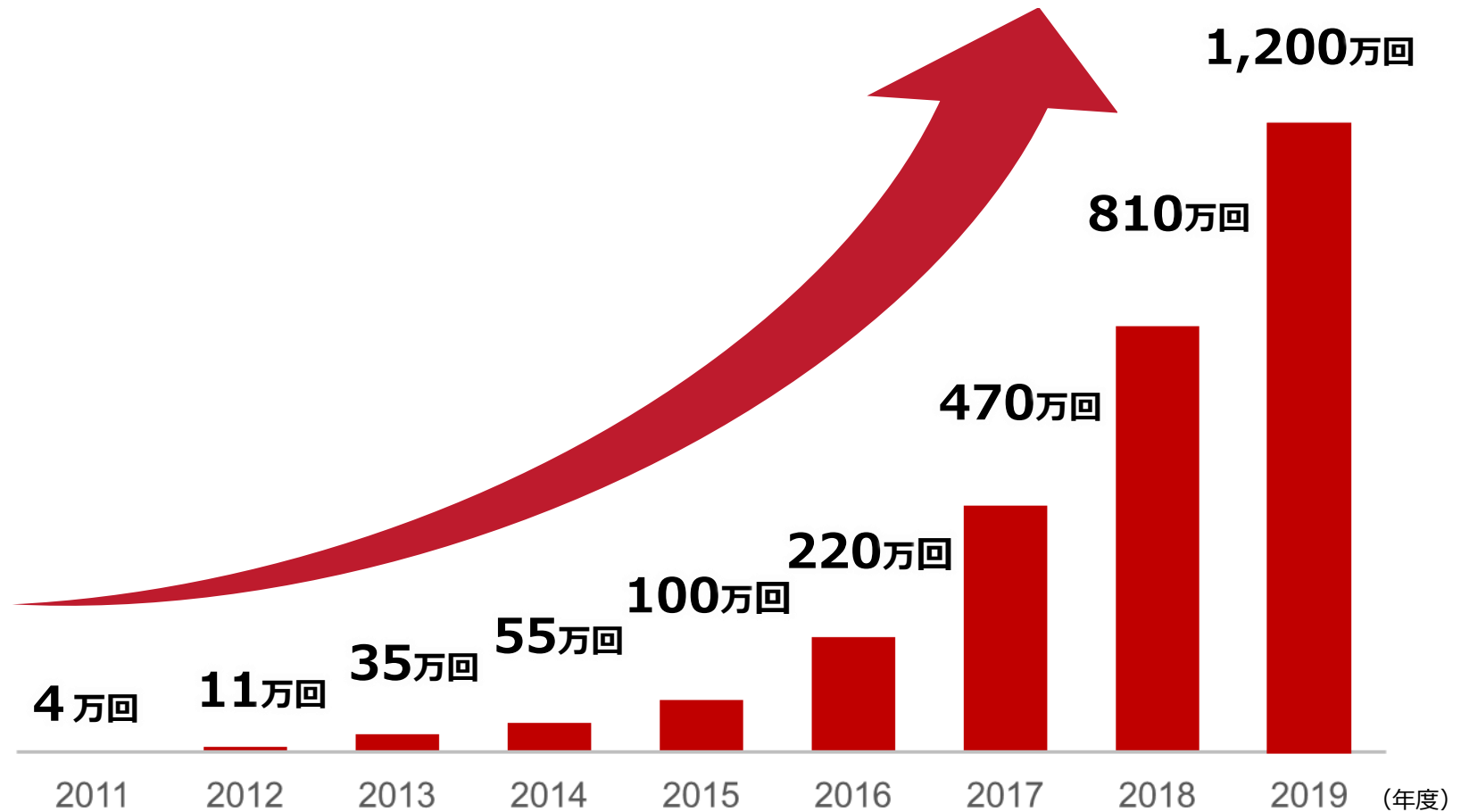
・利用回数 **1,200万回**

・導入エリア **30地域**



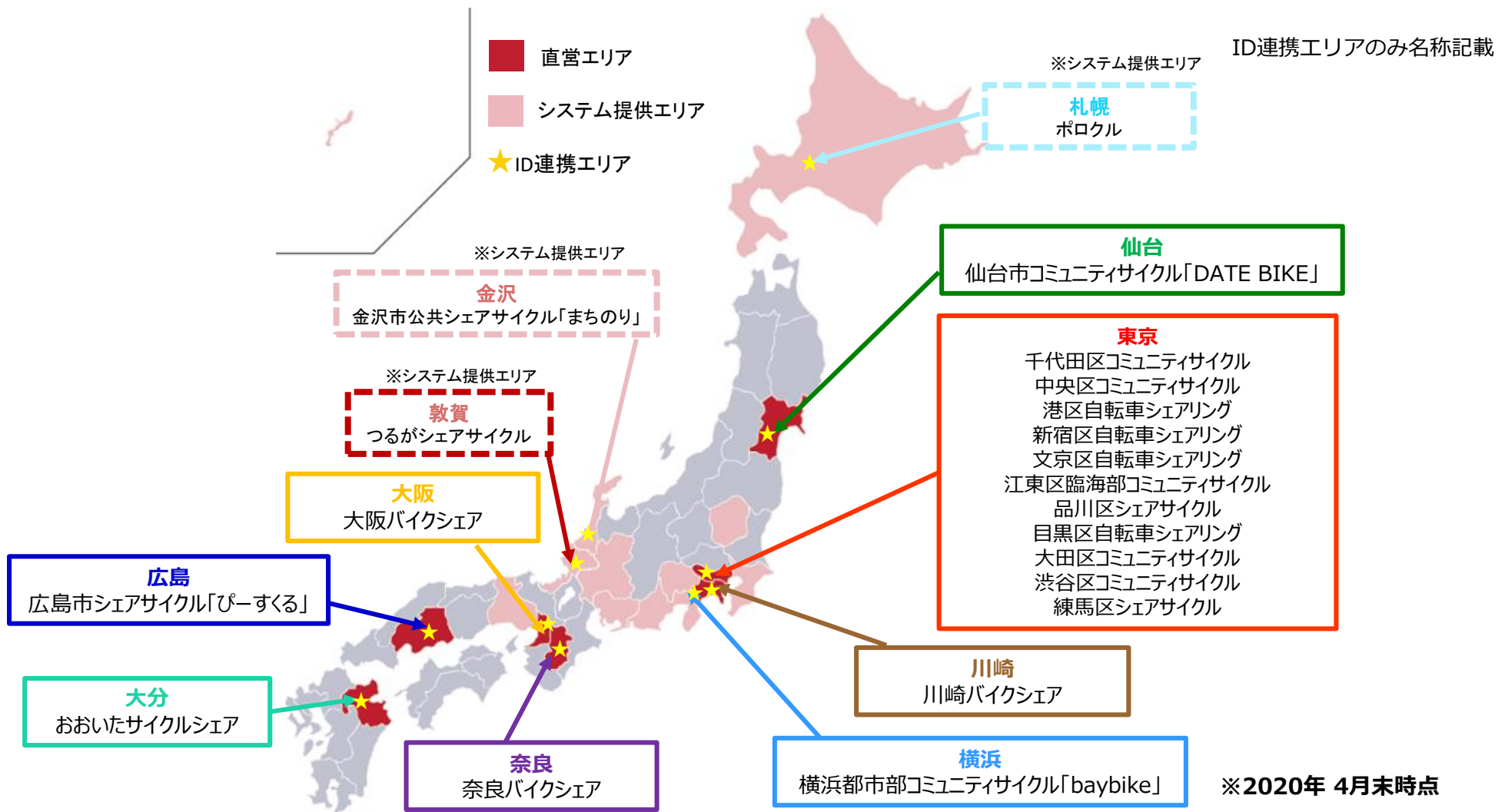
自転車数・ポート数・導入エリアは2020年4月末現在、利用回数は2019年度直営累計

2011年のサービス開始以降 9年間で利用回数が300倍に拡大



※利用回数は直営のみ

ドコモバイクシェア運営状況



30 エリア : 導入済みのエリア (※1)

※1 直営・システム提供

77万人 : 登録会員数 (※2)

※2 直営のみ

ドコモバイクシェアの導入エリア

直営エリア

エリア	名称
千代田区	千代田区コミュニティサイクル
中央区	中央区コミュニティサイクル
港区	港区自転車シェアリング
新宿区	新宿区自転車シェアリング
文京区	文京区自転車シェアリング
江東区	江東区臨海部コミュニティサイクル
品川区	品川区シェアサイクル
目黒区	目黒区自転車シェアリング
大田区	大田区コミュニティサイクル
渋谷区	渋谷区コミュニティサイクル
練馬区	練馬区シェアサイクル
仙台市	仙台市コミュニティサイクル「DATE BIKE」
横浜市	横浜都市部コミュニティサイクル「baybike」
広島市	広島市シェアサイクル「ぴーすくる」
大阪市	大阪バイクシェア
奈良市	奈良バイクシェア
川崎市	川崎バイクシェア
大分市	大分サイクルシェア

10区広域連携

システム提供エリア

エリア	名称
神戸市	神戸コミュニティサイクル「こうべリンクル」
神奈川県西	Let's Bikeコミュニティサイクル
甲州市	甲州市レンタサイクル「ぐるりん」
池田町	池田町・損斐川レンタサイクル「養鉄トレクル」
尾道市	おのみち コミュニティサイクル
大阪市	HUB chari
奥日光	奥日光サイクルシェア
沖縄	ちゅらチャリ
札幌市	ポロクル
名古屋市	カリテコバイク
金沢市	金沢市公共シェアサイクル「まちなり」
敦賀市	つるがシェアサイクル

実施エリア	自転車台数	ポート
システム提供合計	約1,600台	約250カ所

実施エリア	自転車台数	ポート
都内合計	約8,400台	約840カ所
直営合計	約12,100台	約1,420カ所

ドコモバイクシェアが提供する価値

「まちづくり」

既存の交通と連携し、混雑の緩和や不足する二次交通の補完を図り、
回遊性の向上を実現していくことにより、
まち全体の移動の最適化・活性化に貢献していく

放置自転車の削減効果 (港区)



品川駅周辺の駐輪場不足
放置自転車が課題



住宅地周辺・駅周辺に
ポートを設置

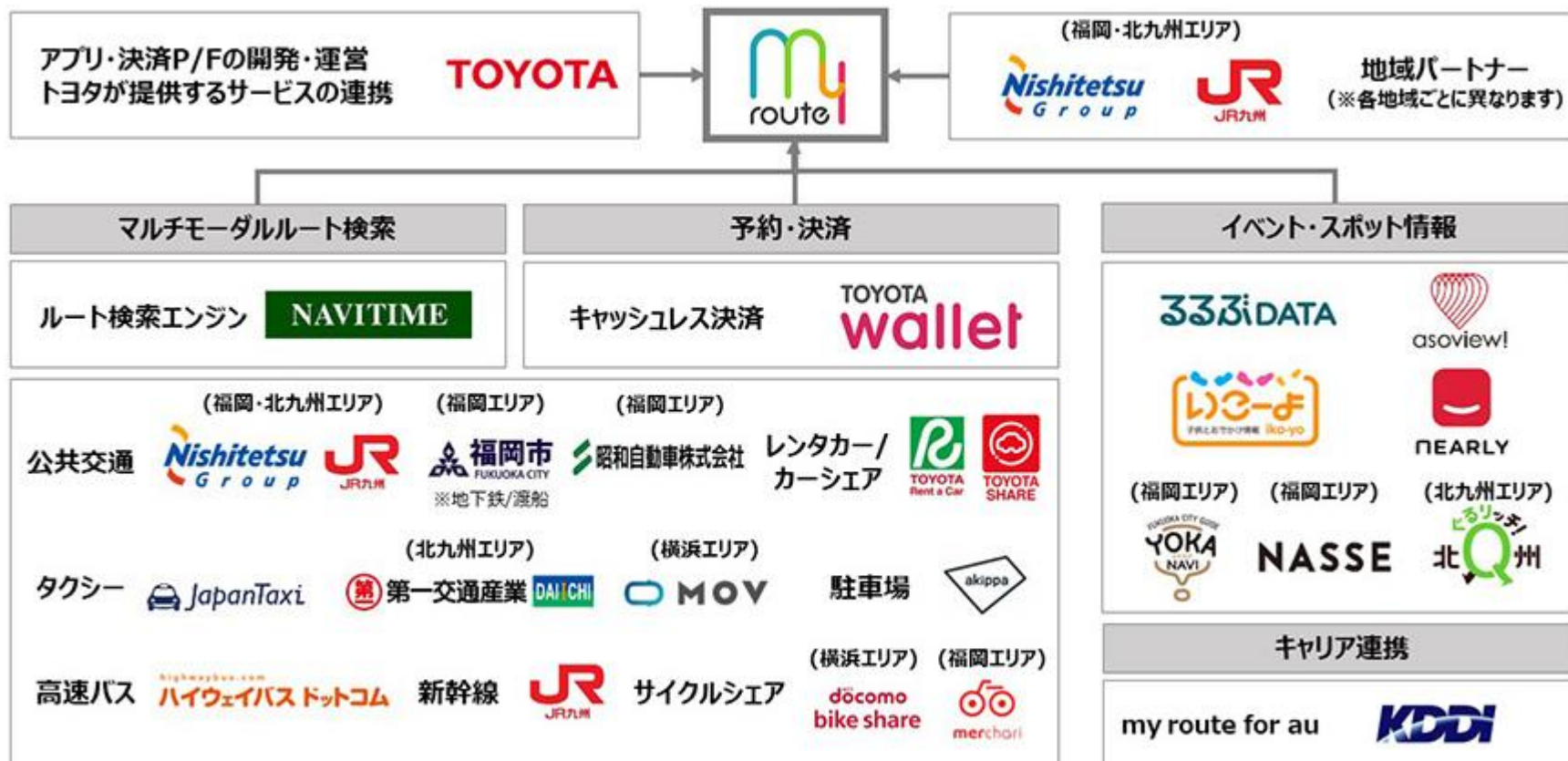
駅周辺の駐輪場に
250台分の空きを創出



MaaSプラットフォームとの連携（JR東日本様）



MaaSプラットフォームとの連携（トヨタ自動車様）



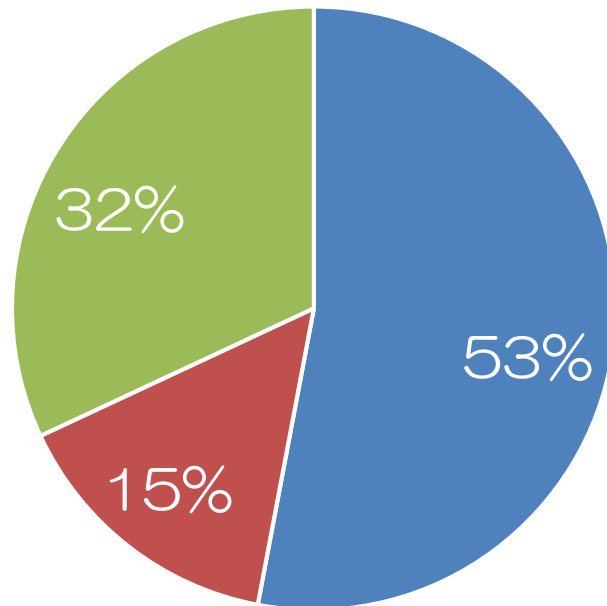
キャッシュレス決済への対応

「d払い」アプリ（キャッシュレス） d払いやdポイントでシェアサイクルを提供



運営費用と効率化の取り組み

運営費用の構成比



■ 再配置 ■ コールセンター ■ 修理・メンテナンス

再配置の効率化

- ・ ポートの大型化
 - ・ ポート密度の向上
 - ・ 再配置ルート of 効率化
- 民間だけでは困難

コールセンターの効率化

- ・ 緊急性に応じたコールの割り振り
- ・ チャットボットの活用
- ・ 利用者の理解促進

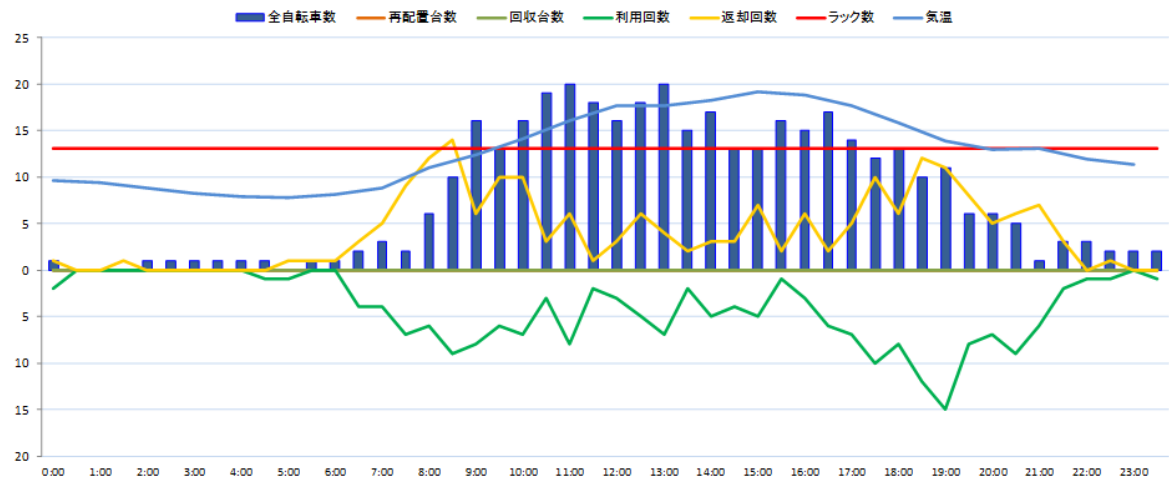
修理・メンテナンスの効率化

- ・ 耐久性の高いパーツの採用
- ・ 適切なメンテナンス頻度
- ・ リードタイムの短縮

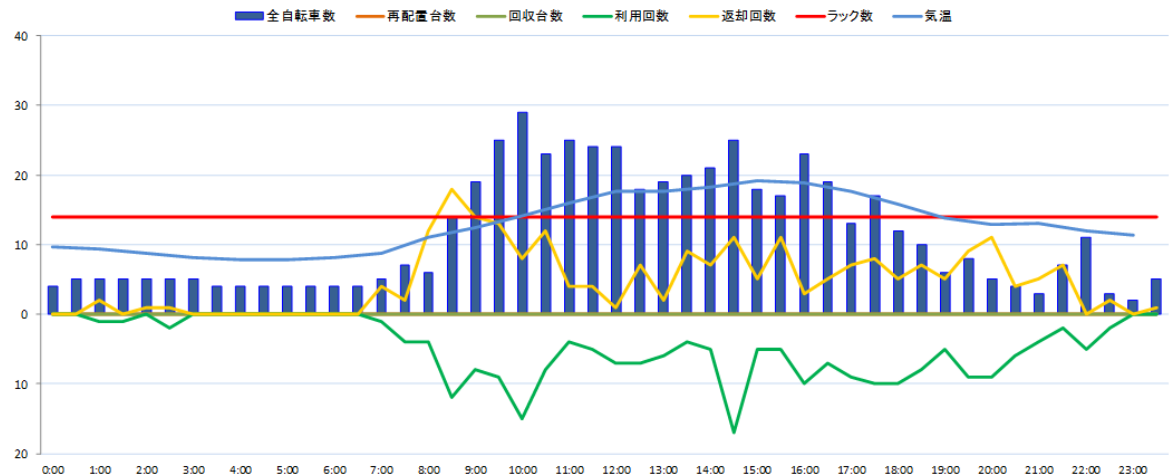
公開空地の活用

東京など一部の都市では、公開空地の活用により、駅前や商業施設への需給バランスの取れたポート設置が実現しており、効率的な運用を実現するカギとなっている。

丸ビル(東京駅丸の内口)



六本木ヒルズ



公有地の活用

シェアサイクルを管轄する自治体以外の行政が管理する施設へのポート設置については、計画の再策定など手続き面での負担、施設利用料の減免の可否などの課題があり、設置に至るケースはまだ少ない。

都立亀戸中央公園(江東区)



都道484号線(江東区豊洲)



国道1号線(千代田区大手町)



自治体との協力関係

シェアサイクルは都市交通の一翼を担い、まちの回遊性向上や活性化に寄与するサービスと考えます。そのため、他の交通も含めた全体として検討されることが必要です。

一方でシェアサイクルは、世界的に見ても大きな収益を上げる事業ではなく、特に立ち上げ期は、収益を確保することが難しい事業と考えられることから、どのように事業を継続していくのか中長期的な視点が重要です。

したがって、事業者は安全・安心で利便性が高いサービスの効率的な運用を担い、自治体は走行空間の整備やポート用地の確保と使用料の減免、および事業立ち上げ期における補助などを担い、双方が継続性の観点から協力し運営することが望ましい。